

## 私学助成の充実強化等に関する意見書

本県の私立学校は、建学の精神に基づき特色ある教育を展開し、本県教育の発展に大きな役割を果たしている。

近年、グローバル化や急速な情報化、技術革新による社会的変化の影響により、子供たちの成長を支える教育の在り方も新たな段階に直面しており、各私立学校は、国の進める教育改革に的確に対応することが求められているが、少子化等の影響もあり、私立学校の経営は極めて厳しい状況にある。

また、子供たちの学校選択の自由、教育の多様性や機会均等を保障する意味でも、高等学校等就学支援金制度を初めとする私立中学・高等学校に通う生徒に対する経済的支援の拡充強化を通じた、保護者の学費負担に係る公立学校との格差の改善は喫緊の課題である。

さらに、平成28年熊本地震により県内の私立学校も甚大な被害を受け、その復旧に最優先で取り組んできたところであるが、学校施設が災害時の緊急避難場所として重要な役割を果たすという観点からも、私立学校の非構造部材等を含めた耐震化の促進のための継続的な支援が必要であり、また、熊本地震で被災した生徒の就学機会の確保のためには、長期的な支援が必要である。

我が国の学校教育の将来を考えると、公私相まatteredの教育体制が維持されてこそ、健全な発展が可能となり、個性化、多様化という新しい時代の要請にも応え得るものである。

よって、国におかれては、私立学校教育の重要性を認識し、教育基本法第8条の「私立学校教育の振興」を名実ともに確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持され、より一層の充実を図られるとともに、学校施設の耐震化及び熊本地震で被災した生徒に対する支援について、長期的な視野に立った継続的取り組みを図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年10月10日

熊本県議会議長 坂田孝志

衆議院議長	大島理森様
参議院議長	伊達忠一様
内閣総理大臣	安倍晋三様
総務大臣	石田真敏様
財務大臣	麻生太郎様
文部科学大臣	柴山昌彦様